



作成基準日：2018年10月31日

ドイチェ・ジャパン ファンド

追加型投信／国内／株式

当ファンドは、2018年11月26日をもちまして信託期間が終了となるため、当レポートが最終となります。
長い間ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

ファンド基礎データ

2018年10月31日現在

基準価額※	12,027円
年初来高値 (18/01/23)	14,030円
設定来高値 (99/09/13)	15,678円
年初来安値 (18/10/29)	11,633円
設定来安値 (09/03/12)	5,080円
純資産総額	197百万円

※分配金控除後の金額です。

パフォーマンス(税引前分配金再投資)*

2018年10月31日現在

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	-12.7%	-9.4%
過去3ヶ月	-5.5%	-6.1%
過去6ヶ月	-5.4%	-7.4%
過去1ヶ年	-4.3%	-6.8%
過去3ヶ年	10.3%	5.6%
過去5ヶ年	25.7%	37.8%
設定来	113.6%	57.8%

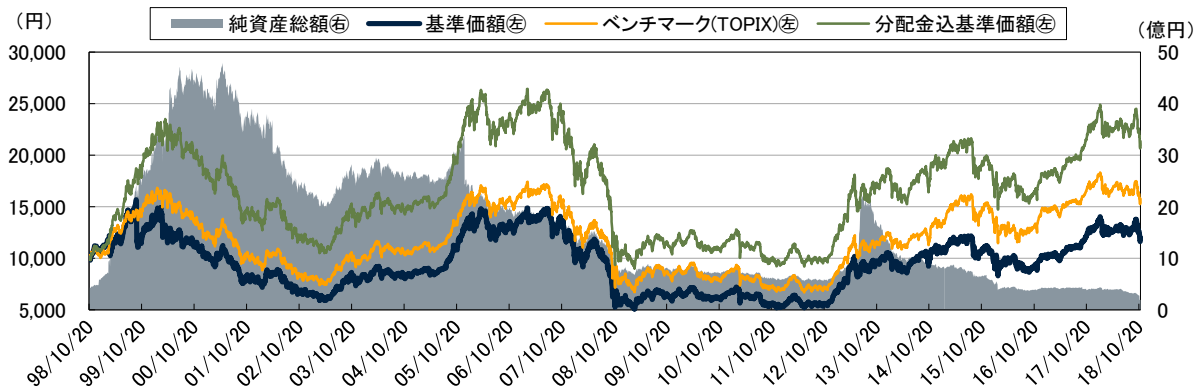
*分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。また手数料や消費税等は考慮しておりません。

税引前分配金実績(1万口あたり)

(分配金累計) 7,200円

期	日	金額
第31期	(14/03/17)	0円
第32期	(14/09/16)	0円
第33期	(15/03/16)	0円
第34期	(15/09/16)	0円
第35期	(16/03/15)	0円
第36期	(16/09/16)	0円
第37期	(17/03/15)	0円
第38期	(17/09/19)	0円
第39期	(18/03/15)	0円
第40期	(18/09/18)	0円

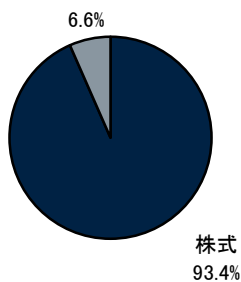
基準価額、ベンチマークおよび純資産総額の推移



- * ベンチマークは設定日の基準価額に合わせて指数化しております。
- * 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。
- * 分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
- * 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産配分比率(マザーファンド)

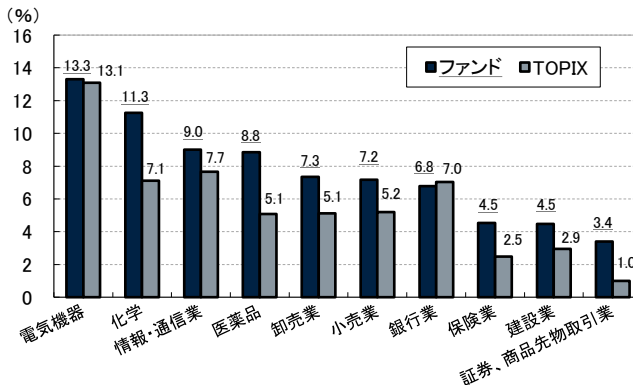
現預金・その他



(対純資産総額比率)
2018年10月31日現在

組入上位10業種(マザーファンド)

2018年10月31日現在



* 業種は東証33業種によります。
(株式の評価総額に対する比率)

組入上位銘柄(マザーファンド)

2018年10月31日現在

順位	銘柄名	比率
1	ソニー	4.7%
2	三菱商事	4.5%
3	ソフトバンクグループ	4.4%
4	中外製薬	3.9%
5	ユニ・チャーム	3.8%
6	NTTドコモ	3.5%
7	ファーストリテイリング	3.1%
8	キーエンス	3.0%
9	住友商事	2.9%
10	テルモ	2.6%
上位10銘柄の合計		36.4%

全銘柄数：50

(株式の評価総額に対する比率)



作成基準日：2018年10月31日

ドイチェ・ジャパン ファンド

追加型投信／国内／株式

運用概況と今後の運用方針

市場の概況

10月の国内株式市場の騰落率は日経平均で前月比-9.12%、TOPIX(配当込みベース)で-9.41%となりました。月初こそ上値を追う展開となりましたが、9月中旬以降の急ピッチな相場上昇に対する警戒感から利益確定売りが優勢となり、軟調な展開となりました。中旬には、米国長期金利の上昇を受けた米国株式市場の調整が世界的な株安に連鎖し、国内株式市場も大幅に下落しました。その後も、世界的な景気減速や先行きの企業業績などへの警戒感から米国株が急落したことを受けて国内株式市場も調整色を強め、月末にかけて乱高下する展開となりました。

運用の概況

相対的に株価が堅調に推移してきた銘柄や業績が概ね株価に織り込まれたと判断した銘柄などを売却した一方、好業績が期待される銘柄などを購入しました。

市場の見通し

当面の国内株式市場は、下値を固める展開を予想します。米中貿易摩擦の激化を背景とする世界景気の減速懸念や、サウジアラビア情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどを受けて世界的に株式市場が下落しましたが、足元の株価は、こうした懸念材料を相応に織り込んだ水準にあると考えられます。また、国際比較でみた日本株のバリュエーションに割安感があると考えられることから、一段の相場下落リスクは限定的と予想します。ただし、国内株式市場が大幅に水準を切り下げたことから、戻り売り圧力も強まると想定されるため、当面は下値を固める展開になると予想されます。

今後の運用方針

第2四半期決算の内容を精査し、来年度にかけて増益率の拡大や業績の回復が期待される銘柄などの組入比率を引き上げる一方、好業績が株価に織り込まれた銘柄や業績拡大余地が限定的と判断した銘柄等は売却する方針です。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイチェ・ジャパン ファンド

追加型投信／国内／株式

【ファンドの目的・特色】

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色（以下は、ファンドが主として投資を行うマザーファンドの特色を含みます。）

1. わが国の株式を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長を目指します。

2. TOPIX(東証株価指数)^{※1}をベンチマーク^{※2}とします。

※1 TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※2 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る運用成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。また、わが国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

3. ファミリーファンド方式[※]で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

N-180806-4

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイチェ・ジャパン ファンド

追加型投信／国内／株式

【お申込みメモ】

購入・換金の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
購入の申込期間	2018年6月16日から2018年12月18日まで (注)当ファンドの信託約款の変更に係る手続きを経て約款変更を行うこととなりました。申込期間は2018年8月6日までとします。詳しくは、末尾の「ドイチェ・ジャパン ファンド」約款変更決定のお知らせをご参照ください。
信託期間	設定日(1998年10月20日)から無期限とします。 ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。 (注)当ファンドの信託約款の変更に係る手続きを経て約款変更を行うこととなりました。申込期間は2018年11月26日までとします。詳しくは、末尾の「ドイチェ・ジャパン ファンド」約款変更決定のお知らせをご参照ください。
決算日	原則として毎年3月15日及び9月16日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。販売会社との契約によっては再投資が可能です。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 原則として、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

【ファンドの費用】

時期	項目	費用
< 投資者が直接的に負担する費用 >		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金(解約)時	信託財産留保額	ありません。
< 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に年率 1.8144% (税抜1.68%) を乗じて得た額
	その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.05%を上限 とします。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他の関係法人】

- 委託会社: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 - 信託財産の運用指図等を行います。
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(照会先) フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。
- 販売会社: 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。
販売会社の詳細につきましては委託会社の上記照会先へお問合せ下さい。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。

N-180806-4

当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイチェ・ジャパン ファンド

追加型投信／国内／株式

【当ファンドの販売会社】

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	*
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	○	○		○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第169号	○				
キャピタル・パートナーズ 証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第62号	○			○	
PWM日本証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第50号	○				*
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

2018年8月3日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

「ドイチェ・ジャパン ファンド」
約款変更決定のお知らせ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、追加型証券投資信託「ドイチェ・ジャパン ファンド」（以下「当ファンド」といいます。）の信託期間を2018年11月26日(月)までとする約款変更に関しまして、2018年6月18日(月)現在の受益者の方を対象に、法令及び信託約款の規定に基づき異議申立ての受付を行いました。

その結果、異議申立てをされた受益者の受益権の合計口数が2018年6月18日(月)現在の受益権総口数の二分の一を超えませんでしたので、当初の予定通り2018年8月8日(水)に約款変更を行い、2018年8月29日(水)付で信託期間を2018年11月26日(月)までとすることとなりましたのでご案内申し上げます。

当ファンドへの投資をご検討いただく際には十分ご留意下さいますよう、宜しく願い申し上げます。

<今後の取得申込み及び解約請求の受付について>

以下のとおりの取扱いとさせていただきます。

取得申込みの受付	2018年8月6日(月)まで
解約請求の受付	2018年11月22日(木)まで

<換金のお申込みに関する留意点>

解約請求の受付最終日は2018年11月22日(木)までとなりますが、解約請求の受付最終日以前の解約請求であっても、他の受益者の解約状況により、最終受益者に該当することとなった場合には、解約請求としてお取扱いすることができず、解約請求の受付の中止及び既に受付けた解約請求の受付の取消しを行ったうえで、信託終了（繰上償還）によるご換金とさせていただきます。その場合、お申込時点から換金代金のお支払いまでに、通常の解約請求によるご換金よりも日数を要する場合がございますので、ご了承下さい。

何卒ご理解を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

敬具